

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	183,051,100 株	26年3月期	166,569,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	651 株	26年3月期	16,518,311 株
② 期末自己株式数	27年3月期	151,907,680 株	26年3月期	150,051,771 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	557,943	△4.3	44,555	10.1	28,938	△6.8	22,442	1.5
26年3月期	582,861	△0.7	40,464	△6.6	31,060	7.7	22,117	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	147.74	—
26年3月期	147.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	2,058,609		512,276		24.9	2,798.55		
26年3月期	1,926,731		374,689		19.4	2,497.08		

(参考) 自己資本 27年3月期 512,276百万円 26年3月期 374,689百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	556,000	△0.3	38,000	△14.7	38,000	31.3	31,000	38.1	169.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「平成28年3月期の見通し」をご覧ください。
 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	28
[参考2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表	29
[参考3] 個別収支比較表	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①販売電力量

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前年度を下回った(99%→98%)ものの、ダム貯水の発電利用等により、前年度に対し3.1%増加の90億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前年度を下回った(79%→76%)こと等により、前年度に対し3.2%減少の525億kWhとなり、水力・火力合計で前年度に対し2.3%減少の616億kWhとなりました。その他の電気事業の販売電力量は、平成25年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったこと等により、前年度に対し4.2%増加の24億kWhとなり、電気事業全体では、前年度に対し2.1%減少の640億kWhとなりました。

また、海外事業の販売電力量は、タイ国ノンセンガス火力発電所が営業運転を開始(1号系列:平成26年6月、2号系列:平成26年12月)したこと及び平成25年1月より順次営業運転を開始した同国7SPP(Small Power Producers)※が期間を通して稼働したことにより、前年度に対し136.7%増加の86億kWhとなりました。

※SPPプログラム:熱電併給装置、再生可能エネルギー等を推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

②収支の概要

収入面は、卸電気事業の火力発電所利用率が前年度を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減少したものの、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したこと等により、売上高(営業収益)は、前年度に対し6.2%増加の7,506億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前年度に対し6.1%増加の7,733億円となりました。

一方、費用面は、卸電気事業の燃料費が燃料価格及び火力発電所利用率の低下に伴い減少したものの、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことに伴う燃料費の増加等により、営業費用は前年度に対し4.6%増加の6,777億円となりました。これに営業外費用を加えた経常費用は、前年度に対し3.6%増加の7,139億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に対し48.1%増加の593億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度に対し50.6%増加の432億円となりました。なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(電気事業)

売上高(電気事業営業収益)は、その他の電気事業は美浜シーサイドパワー(株)が期間を通して連結対象となったこと等により増収となったものの、卸電気事業の火力発電所利用率が前年度を下回ったことや、燃料価格の低下及び松浦火力発電所2号機低圧タービンロータ落下事故の影響等により減収となり、前年度に対し3.4%減少の5,898億円となりました。

セグメント利益は、燃料価格及び火力発電所の利用率の低下に伴う燃料費や減価償却費の減少等により、前年度に対し14.8%増加の333億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前年度に対し2.8%減少の3,512億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前年度に対し6.8%減少の89億円となりました。

(海外事業)

売上高(海外事業営業収益)は、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したことにより、前年度に対し154.3%増加の1,089億円となりました。

セグメント利益は、ノンセンガス火力発電所の営業運転開始及び7SPPが期間を通して稼働したこと及び為替の影響等により、前年度に対し159億円増加の159億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前年度に対し5.3%減少の249億円となりました。

セグメント利益は、前年度に対し36.1%減少の6億円となりました。

③平成28年3月期の見通し

平成28年3月期の業績予想は、卸電気事業の販売電力量について、水力は平年並みの出水、火力は松浦2号機の定格出力での復旧を勘案のうえ想定し、海外事業ではタイ国ノンセンガス火力発電所の通年稼働とウタイガス火力発電所の運転開始(いずれも80万kW×2基)を織り込むことにより、売上高は平成27年3月期に対し8.4%増加の8,140億円、営業利益は同9.8%増加の800億円、経常利益は同9.5%増加の650億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.7%増加の500億円となる見通しです。

[発電諸元]

区 分		項 目	平成27年3月期	平成28年3月期
電 気 事 業	卸電気事業	販売電力量(水力) (億kWh)	90	93
		販売電力量(火力) (億kWh)	525	534
		水力出水率 (%)	98	100
		火力設備利用率 (%)	76	78
	その他の電気事業	販売電力量 (億kWh)	24	21
海外事業		販売電力量 (億kWh)	86	137

(注) その他の電気事業には、国内連結子会社によるIPP、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。

海外事業には、タイ連結子会社によるIPP及びSPPの合計を記載しております。

[主要為替レート]

	平成27年3月期	平成28年3月期
円/ドル ※期中平均レート	110	120
円/タイバーツ ※12月末日レート	3.67	3.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、タイ国プロジェクトの建設工事進捗等に伴い、前年度末から2,739億円増加し2兆6,591億円となりました。

一方、負債については、前年度末から971億円増加し1兆9,628億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から736億円増加し1兆7,236億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,369億円(うち海外事業3,352億円)はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、新株の発行及び自己株式の処分等により、前年度末から1,768億円増加し6,962億円となり、自己資本比率は、前年度末の21.6%から25.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前年度に対し257億円増加の1,478億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前年度に対し344億円減少の1,429億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行及び自己株式の処分による収入の増加等により、前年度に対し 556 億円増加の 1,439 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に対し 1,512 億円増加の 2,364 億円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率	20.7%	20.2%	20.9%	21.6%	25.9%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	16.7%	17.1%	18.3%	27.9%
債務償還年数	9.4 年	11.4 年	12.7 年	13.5 年	11.7 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.6	5.8	5.5	4.9	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

上記方針に則り、長期安定的な還元という観点から、期末配当として 1 株につき 35 円とし、中間配当と合わせて 1 株につき年間 70 円の配当を予定しております。また、平成 28 年 3 月期につきましては、1 株につき 70 円（うち中間配当 35 円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成27年4月30日）において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

①電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、一般電気事業者による小売電気料金変更の影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や更なる競争の進展等により、今後当社が卸電気料金を引下げer場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります。仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって当社を取り巻く事業環境が大きく変化する可能性もあります。平成25年11月の電気事業法改正により、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が発足しました。また、平成26年6月の電気事業法改正により、小売参入全面自由化及び卸規制の撤廃（実施時期：平成28年目途）が行われる予定です。さらに、送配電部門の法的分離や電気小売料金規制の見直し（実施時期：平成32年目途）に関する電気事業法改正案が平成27年3月に閣議決定され、法案成立に向けた審議が行われております。今後、法改正とあわせて改革内容の詳細検討も行われますが、これらの一連の改革の内容によっては、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

②発電所建設計画の取り止め等について

電力需要の予想伸び率の変化に伴い、一般電気事業者は、一部の発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を実施した例があります。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後、国のエネルギー政策の見直しなど電気事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。

なお、今後、新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

⑤資金調達について

当社の今後 10 年間の主な新規開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新 1 号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。当社は、国内新規石炭火力、再生可能エネルギー（風力、地熱）、海外発電事業等の新規開発等の着実な推進に向けた設備投資資金の一部への充当と、自己資本の充実による資金調達の柔軟性確保のために、平成 27 年 3 月に公募による新株式発行と自己株式の処分を実施いたしました。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、出力 138.3 万 kW）については、平成 20 年 4 月に原子炉設置許可、5 月には第 1 回の工事計画認可を受け着工に至っております。なお、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、平成 24 年 10 月より工事を再開しております。

当社は、平成 25 年 7 月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合に向けた取り組みを踏まえて、平成 26 年 12 月 16 日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、追加の安全強化対策工事については、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規規制基準への追加の対応等により、当社想定以上に工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費が増加する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成 26 年 6 月に改正された電気事業法に基づき、平成 28 年以降、卸規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されることとなります（「①電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について」を参照）。

また、平成 23 年 8 月 10 日に、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構。その後、平成 26 年 8 月に、組織名称を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に変更）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」（現：「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」）が公布・施行されました。当社は、同法第 38 条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

⑩特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアの動向や東日本大震災に伴う電力需要の変動等により影響を受ける可能性があります。

⑪業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 69 社及び関連会社 98 社（平成 27 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っています。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当年度において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下に、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務健全性の維持などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境においては、電力システム改革による競争の進展、原子力政策動向の不透明性や、CO₂排出規制をはじめとした地球環境問題などの多くの克服すべき課題があります。

このような状況のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、電力の安定供給に貢献し続けるために、技術力の強化と設備信頼性の確保を中核とした「事業基盤強化」を着実に推進してまいります。そして、エネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策などをはじめとする国のエネルギー・環境政策の検討状況なども踏まえながら、「新規開発による成長」への取り組みを進めてまいります。

当社は、上記の取り組みを着実に推進すべく、平成27年3月、公募による新株式発行と自己株式の処分を実施いたしました。当社グループは、今回調達した資金を今後の新規開発への設備投資に活用するとともに、財務健全性の維持に努めることで、企業価値の向上を目指してまいります。

①事業基盤強化への取り組み

○設備信頼性の確保

当社の火力・水力・送変電設備につきましては、引き続き、高稼働の継続への対応と競争力強化を目的とした設備保全の強化及び経年化対策を進め、設備の安定稼働に努めてまいります。

なお、平成26年3月、定期点検中に低圧タービンロータ落下事故が発生した松浦火力発電所2号機（長崎県松浦市、出力100万kW）は、平成26年8月より部分負荷（出力42.5万kW）での仮復旧による運転を継続しておりましたが、平成27年3月より本格復旧に向けた工事を進めており、本格復旧時期は平成27年6月中旬を見込んでおります。当社グループは、夏期重負荷期に確実に本格復旧させるべく、安全を最優先に全力で工事に取り組むとともに、事故の再発防止対策を適切に実施し、設備の安定運用の徹底を図ってまいります。

○社会的責任に応える事業運営

当社グループは、今後も経営環境の変化に応じて継続的にコーポレートガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、グループ全体にコンプライアンスの意識を浸透・定着させるよう取り組んでまいります。また、安全の確保・危機管理の徹底、災害への対応力強化により、電力安定供給を支えるとともに、地域・社会との共生や環境経営の推進を通じて、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

○人財・組織及び競争力の強化

当社グループは、事業の根幹となる技術力などグループ従業員一人ひとりの能力向上に向けた人財育成を進めてまいります。また、電力システム改革に伴う送配電部門の法的分離への対応など、事業環境の変化に柔軟に対応できる活力ある組織づくりに取り組んでまいります。さらに、新規電源の開発、既存設備の信頼性の維持・向上、コスト低減などの取り組みによって、グループ大での相乗的な競争力強化を図ってまいります。

○財務健全性の維持

当社は、新たな成長に向け、継続的に事業投資を実施していくとともに、財務健全性の維持が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は平成 27 年 3 月、公募による新株式発行と自己株式の処分を実施いたしました。今回調達した資金を今後の国内新規石炭火力、再生可能エネルギー（風力、地熱）、海外発電事業などの新規開発への設備投資に活用し、事業基盤の拡大を目指すとともに、今後も競争力強化と投資効率向上に向けた取り組みを強化することにより、安定的な事業収益を確保し、引き続き財務健全性の維持、資金調達力の維持・強化に努めてまいります。

②新規開発による成長への取り組み

○国内石炭火力のリプレイス・新增設と技術開発の推進

当社グループは、中長期的な電力の安定供給という社会的要請に応えるべく、経年化火力発電所のリプレイスによる高効率化と、石炭火力発電を活用したベースロード電源の開発に努めてまいります。そのために、以下のプロジェクトを着実に推進し、世界最高水準の高効率石炭火力発電を展開するとともに、これらに続く新たなリプレイス・新增設の事業機会を最大限に追求してまいります。

- ・竹原火力発電所新 1 号機リプレイス計画（広島県竹原市、出力 60 万 kW、平成 32 年運転開始予定）
- ・高砂火力発電所新 1・2 号機リプレイス計画（兵庫県高砂市、出力各 60 万 kW、新 1 号機：平成 33 年運転開始予定、新 2 号機：平成 39 年以降運転開始予定）
- ・鹿島パワー計画（茨城県鹿嶋市、出力 65 万 kW 級、平成 32 年運転開始予定、新日鐵住金株式会社との共同事業）
- ・山口宇部パワー計画（山口県宇部市、出力 60 万 kW 級×2 基、大阪ガス株式会社及び宇部興産株式会社との共同事業）

さらに、石炭ガス化複合発電（IGCC）技術やCO₂回収・貯留（CCS）技術などの高効率化・低炭素化を目指す技術開発に取り組んでまいります。このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社（広島県豊田郡大崎上島町）を設立し、平成 28 年度の酸素吹 I G C C 技術実証試験の開始に向けて、試験設備（出力 16.6 万 kW）の建設を進めております。

○大間原子力建設の着実な推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力 138.3 万 kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と、地球温暖化対策の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトであります。当社グループは、安全性の確保を大前提に、引き続き地域の皆様からのご理解を得ながら、本プロジェクトの着実な推進を図ってまいります。

平成 26 年 12 月 16 日、原子力規制委員会の定める原子力発電所に係る新規規制基準への適合に向けた取り組みを踏まえて、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。今後、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。

○再生可能エネルギーの拡大

当社グループは、低炭素化の社会的要請に対応すべく、再生可能エネルギーの開発にも引き続き取り組んでまいります。

風力発電につきましては、国内で運転中の発電所が 20 地点、持分出力約 39 万 kW となっております(平成 27 年 3 月 31 日現在)。また、大間風力発電所(青森県下北郡大間町、出力 1.95 万 kW、平成 28 年運転開始予定)をはじめとする建設工事中・建設準備中のプロジェクトに取り組んでおります。引き続き風況良好な地点を継続的に発掘し、新規開発を着実に推進するとともに、設備稼働率の向上と保守・運営の効率化による収益力強化を実現してまいります。さらに、洋上風力の実証試験を進め、実用化に必要な技術の確立を目指してまいります。

このほか、地熱発電につきましては、三菱マテリアル株式会社及び三菱ガス化学株式会社との共同出資により山葵沢地熱計画(秋田県湯沢市、出力 4.2 万 kW、平成 31 年運転開始予定)を推進するほか、新規地点の開発に向け、さらなる取り組みを進めてまいります。

中小水力発電事業では、このき谷発電所(福井県大野市、出力 199kW、平成 28 年運転開始予定)の建設工事を進めております。

また、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業を拡大し、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼を着実に推進すべく、継続的に取り組んでまいります。

○海外発電事業の着実な展開

当社グループの海外発電事業につきましては、運転中の発電所は 7 ヶ国・地域で 36 件、当社持分出力は約 610 万 kW(平成 27 年 3 月 31 日現在)となっております。

現在、タイ国ではウタイ I P P プロジェクト(出力 160 万 kW、平成 27 年運転開始予定)を建設中であります。また、インドネシア国ではセントラルジャワ石炭火力 I P P プロジェクト(出力 200 万 kW)を開発準備中であります。なお、本プロジェクトにつきましては、用地取得が計画通り進捗していないため、着工時期が当初予定の平成 24 年 10 月から遅れておりますが、引き続き本プロジェクトのパートナーと協力し、早期着工の実現に努めてまいります。また、長期売電契約上のファイナンス組成期限が平成 25 年 10 月に設定され、平成 26 年 10 月まで延長されておりましたが、上記の進捗状況に鑑み、再度平成 27 年 10 月まで延長されております。

これらの発電所がすべて運転を開始した際には、持分出力が約 800 万 kW となる見通しであります。当社グループは、これら建設中・開発準備中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めるとともに、将来に向けた新規プロジェクトの培養を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは卸電気事業を中心に営んでおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)に準じて作成しています。

I F R S の適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,149,579	2,275,453
電気事業固定資産	1,023,751	986,552
水力発電設備	355,616	348,911
汽力発電設備	362,307	334,252
内燃力発電設備	5,414	5,105
新エネルギー等発電設備	36,698	40,877
送電設備	176,102	168,680
変電設備	30,482	30,206
通信設備	8,596	8,469
業務設備	48,532	50,049
海外事業固定資産	125,018	264,800
その他の固定資産	109,787	115,111
固定資産仮勘定	512,604	506,967
建設仮勘定及び除却仮勘定	512,604	506,967
核燃料	69,216	71,467
加工中等核燃料	69,216	71,467
投資その他の資産	309,201	330,555
長期投資	244,181	269,891
退職給付に係る資産	—	278
繰延税金資産	40,734	38,705
その他	24,331	21,725
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	235,636	383,695
現金及び預金	50,333	69,151
受取手形及び売掛金	70,135	71,288
短期投資	35,000	167,433
たな卸資産	34,053	37,781
繰延税金資産	8,637	5,736
その他	37,477	32,337
貸倒引当金（貸方）	△0	△32
資産合計	2,385,216	2,659,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,522,905	1,633,825
社債	691,346	666,061
長期借入金	741,509	857,846
リース債務	981	697
その他の引当金	43	84
退職給付に係る負債	49,071	48,901
資産除去債務	6,644	7,510
繰延税金負債	14,730	20,394
その他	18,579	32,327
流動負債	342,714	329,025
1年以内に期限到来の固定負債	207,968	169,754
短期借入金	20,318	30,044
支払手形及び買掛金	33,197	44,035
未払税金	8,791	13,516
その他の引当金	302	270
資産除去債務	245	372
繰延税金負債	9	5
その他	71,880	71,027
特別法上の引当金	119	—
濁水準備引当金	119	—
負債合計	1,865,739	1,962,851
純資産の部		
株主資本	478,860	629,463
資本金	152,449	180,502
資本剰余金	81,849	109,902
利益剰余金	307,829	339,061
自己株式	△63,268	△2
その他の包括利益累計額	37,350	59,268
その他有価証券評価差額金	9,030	19,860
繰延ヘッジ損益	1,772	△15,821
為替換算調整勘定	22,955	53,205
退職給付に係る調整累計額	3,592	2,023
少数株主持分	3,265	7,566
純資産合計	519,477	696,298
負債純資産合計	2,385,216	2,659,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	706,835	750,627
電気事業営業収益	609,080	588,184
海外事業営業収益	42,834	108,916
その他事業営業収益	54,920	53,526
営業費用	647,663	677,767
電気事業営業費用	545,430	521,351
海外事業営業費用	43,899	98,979
その他事業営業費用	58,333	57,436
営業利益	59,171	72,859
営業外収益	22,357	22,714
受取配当金	1,454	1,869
受取利息	1,054	1,155
持分法による投資利益	16,380	15,659
その他	3,468	4,030
営業外費用	41,451	36,223
支払利息	25,305	28,224
その他	16,146	7,999
当期経常収益合計	729,192	773,341
当期経常費用合計	689,115	713,991
当期経常利益	40,077	59,350
繰水準備金引当又は取崩し	△306	△119
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△306	△119
特別利益	2,386	2,127
子会社株式売却益	—	2,127
受取保険金	2,386	—
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598
法人税、住民税及び事業税	8,372	7,468
法人税等調整額	6,579	9,917
法人税等合計	14,952	17,386
少数株主損益調整前当期純利益	27,817	44,212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△876	1,005
当期純利益	28,694	43,206

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,817	44,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,162	10,809
繰延ヘッジ損益	8,696	△19,529
為替換算調整勘定	12,822	17,057
退職給付に係る調整額	—	△1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	15,946	14,145
その他の包括利益合計	41,628	20,913
包括利益	69,446	65,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,220	65,124
少数株主に係る包括利益	225	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152,449	81,849	289,639	△63,265	460,673
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	152,449	81,849	289,639	△63,265	460,673
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△10,503		△10,503
当期純利益			28,694		28,694
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,190	△3	18,187
当期末残高	152,449	81,849	307,829	△63,268	478,860

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,855	△6,929	△4,693	—	△6,768	△19	453,885
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,855	△6,929	△4,693	—	△6,768	△19	453,885
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△10,503
当期純利益							28,694
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,175	8,702	27,648	3,592	44,118	3,285	47,404
当期変動額合計	4,175	8,702	27,648	3,592	44,118	3,285	65,591
当期末残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	519,477

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152,449	81,849	307,829	△63,268	478,860
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,471		△1,471
会計方針の変更を反映 した当期首残高	152,449	81,849	306,358	△63,268	477,389
当期変動額					
新株の発行	28,052	28,052			56,105
剰余金の配当			△10,503		△10,503
当期純利益			43,206		43,206
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				63,269	63,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,052	28,052	32,703	63,265	152,074
当期末残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	519,477
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,471
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	518,005
当期変動額							
新株の発行							56,105
剰余金の配当							△10,503
当期純利益							43,206
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							63,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,829	△17,593	30,250	△1,569	21,917	4,300	26,218
当期変動額合計	10,829	△17,593	30,250	△1,569	21,917	4,300	178,292
当期末残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598
減価償却費	91,408	93,309
減損損失	14	2,489
固定資産除却損	2,241	2,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,800	△4,611
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△306	△119
受取利息及び受取配当金	△2,508	△3,024
支払利息	25,305	28,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,753	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,223	△3,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,244	6,639
有価証券売却損益 (△は益)	△280	△252
持分法による投資損益 (△は益)	△16,380	△15,659
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,127
その他	2,123	6,841
小計	145,302	172,097
利息及び配当金の受取額	12,626	10,735
利息の支払額	△25,131	△28,211
法人税等の支払額	△10,687	△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,110	147,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△176,982	△148,404
投融資による支出	△1,149	△4,429
投融資の回収による収入	6,460	4,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,665
その他	△5,704	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,375	△142,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,740	39,858
社債の償還による支出	△63,599	△85,298
長期借入れによる収入	241,625	189,320
長期借入金の返済による支出	△158,518	△120,062
短期借入れによる収入	97,221	104,942
短期借入金の返済による支出	△95,374	△95,582
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,996	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△88,000	-
株式の発行による収入	-	59,359
自己株式の売却による収入	-	59,740
配当金の支払額	△10,504	△10,505
その他	1,709	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,295	143,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,297	2,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,328	151,216
現金及び現金同等物の期首残高	48,894	85,223
現金及び現金同等物の期末残高	85,223	236,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 1,945 百万円増加し、利益剰余金が 1,471 百万円減少しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」11,190 百万円、「その他」4,955 百万円は、「その他」16,146 百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた 530 百万円、「その他」に表示していた 1,607 百万円は、「減損損失」14 百万円、「その他」2,123 百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「工事負担金等受入による収入」2,739 百万円、「その他」△8,443 百万円は、「その他」△5,704 百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の30.78%から28.85%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,767百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,196百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社98社(平成27年3月31日現在)によって構成されており、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	609,080	29,944	42,834	24,975	706,835	-	706,835
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,648	331,405	-	1,382	334,436	△334,436	-
計	610,729	361,350	42,834	26,357	1,041,271	△334,436	706,835
セグメント利益	29,088	9,626	52	956	39,723	353	40,077
セグメント資産	1,783,251	239,736	491,592	17,341	2,531,921	△146,705	2,385,216
その他の項目							
減価償却費	85,173	5,308	3,299	512	94,293	△2,884	91,408
のれんの償却額	232	-	-	-	232	-	232
受取利息	360	163	710	6	1,240	△186	1,054
支払利息	20,301	196	4,932	60	25,491	△186	25,305
持分法投資利益	503	-	15,877	-	16,380	-	16,380
持分法適用会社への 投資額	6,905	-	137,249	-	144,154	-	144,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,307	4,889	95,815	546	195,558	△532	195,026

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額353百万円には、セグメント間取引消去482百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△146,705百万円には、債権の相殺消去△143,911百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,884百万円には、セグメント間取引消去△2,861百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	588,184	30,467	108,916	23,059	750,627	-	750,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,680	320,768	-	1,912	324,361	△324,361	-
計	589,865	351,235	108,916	24,971	1,074,989	△324,361	750,627
セグメント利益	33,386	8,970	15,990	611	58,958	392	59,350
セグメント資産	1,906,828	256,528	639,630	15,065	2,818,051	△158,902	2,659,149
その他の項目							
減価償却費	81,924	5,776	7,820	468	95,989	△2,680	93,309
受取利息	331	239	747	54	1,373	△217	1,155
支払利息	19,272	242	8,835	90	28,442	△217	28,224
持分法投資利益	336	-	15,323	-	15,659	-	15,659
持分法適用会社への 投資額	11,231	-	160,791	-	172,023	-	172,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,038	7,071	75,158	317	149,586	△2,692	146,894

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額392百万円には、セグメント間取引消去438百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△158,902百万円には、債権の相殺消去△152,022百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,680百万円には、セグメント間取引消去△2,631百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,440円23銭	3,762円52銭
1株当たり当期純利益金額	191円23銭	284円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	28,694	43,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,694	43,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	150,051	151,907

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計金額 (百万円)	519,477	696,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,265	7,566
(うち少数株主持分)	(3,265)	(7,566)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	516,211	688,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	150,051	183,050

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,780,429	1,795,979
電気事業固定資産	1,003,628	965,328
水力発電設備	365,343	359,001
汽力発電設備	367,935	341,313
新エネルギー等発電設備	1,541	2,523
送電設備	178,925	171,471
変電設備	31,645	31,424
通信設備	9,257	9,095
業務設備	48,979	50,497
附帯事業固定資産	2,213	2,088
事業外固定資産	857	406
固定資産仮勘定	367,748	384,957
建設仮勘定	367,563	384,859
除却仮勘定	185	98
核燃料	69,216	71,467
加工中等核燃料	69,216	71,467
投資その他の資産	336,763	371,731
長期投資	70,612	83,250
関係会社長期投資	236,195	252,708
長期前払費用	9,597	16,718
繰延税金資産	24,041	19,203
貸倒引当金(貸方)	△3,682	△149
流動資産	146,302	262,629
現金及び預金	3,934	4,380
売掛金	46,228	32,145
諸未収入金	782	649
短期投資	35,000	167,398
貯蔵品	28,210	30,048
前払費用	2,370	2,385
関係会社短期債権	11,079	6,197
繰延税金資産	5,289	3,885
雑流動資産	13,405	15,539
資産合計	1,926,731	2,058,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,226,516	1,245,889
社債	691,346	666,061
長期借入金	479,549	524,557
長期未払債務	269	271
リース債務	342	249
関係会社長期債務	4,932	6,346
退職給付引当金	42,089	41,945
資産除去債務	202	214
雑固定負債	7,784	6,242
流動負債	325,406	300,443
1年以内に期限到来の固定負債	201,395	157,661
短期借入金	18,350	18,350
買掛金	1,839	3,341
未払金	8,362	11,996
未払費用	9,519	10,801
未払税金	4,919	7,972
預り金	308	315
関係会社短期債務	74,979	84,544
諸前受金	694	602
雑流動負債	5,037	4,857
特別法上の引当金	119	—
濁水準備引当金	119	—
負債合計	1,552,042	1,546,332
純資産の部		
株主資本	366,524	494,713
資本金	152,449	180,502
資本剰余金	81,852	109,904
資本準備金	81,852	109,904
利益剰余金	195,491	204,309
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	189,462	198,280
特定災害防止準備積立金	82	65
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	152,861	152,861
繰越利益剰余金	34,558	43,393
自己株式	△63,268	△2
評価・換算差額等	8,164	17,562
その他有価証券評価差額金	8,154	18,663
繰延ヘッジ損益	9	△1,101
純資産合計	374,689	512,276
負債純資産合計	1,926,731	2,058,609

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	582,861	557,943
電気事業営業収益	572,937	548,580
他社販売電力料	516,701	495,313
託送収益	52,182	49,281
電気事業雑収益	4,054	3,985
附帯事業営業収益	9,923	9,363
コンサルティング事業営業収益	2,077	1,939
石炭販売事業営業収益	6,664	5,925
その他附帯事業営業収益	1,181	1,498
営業費用	542,396	513,387
電気事業営業費用	533,444	504,946
水力発電費	60,633	62,171
汽力発電費	383,857	359,690
新エネルギー等発電費	926	367
他社購入電力料	520	10
送電費	27,054	26,459
変電費	6,218	6,317
販売費	3,197	1,244
通信費	4,714	4,853
一般管理費	39,018	36,828
事業税	7,301	7,001
附帯事業営業費用	8,952	8,441
コンサルティング事業営業費用	1,598	1,351
石炭販売事業営業費用	6,558	5,817
その他附帯事業営業費用	795	1,272
営業利益	40,464	44,555
営業外収益	14,773	8,599
財務収益	11,700	6,626
受取配当金	10,275	5,250
受取利息	1,425	1,375
事業外収益	3,072	1,973
固定資産売却益	89	3
雑収益	2,983	1,969
営業外費用	24,177	24,217
財務費用	20,348	19,531
支払利息	20,088	19,115
株式交付費	-	274
社債発行費	259	141
事業外費用	3,829	4,685
固定資産売却損	631	55
雑損失	3,197	4,629
当期経常収益合計	597,635	566,543
当期経常費用合計	566,574	537,605
当期経常利益	31,060	28,938
過水準備金引当又は取崩し	△306	△119
過水準備引当金取崩し(貸方)	△306	△119
特別利益	-	2,280
関係会社長期投資譲渡益	-	2,280
税引前当期純利益	31,367	31,337
法人税、住民税及び事業税	4,375	3,444
法人税等調整額	4,874	5,450
法人税等合計	9,250	8,895
当期純利益	22,117	22,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	77	1,960	147,861	27,950
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	77	1,960	147,861	27,950
当期変動額								
新株の発行	—	—	—					
剰余金の配当								△10,503
当期純利益								22,117
特定災害防止準備積 立金の積立					5			△5
特定災害防止準備積 立金の取崩					—			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5	—	5,000	6,608
当期末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	34,558

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	183,878	△63,265	354,914	4,281	△245	4,035	358,950
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	183,878	△63,265	354,914	4,281	△245	4,035	358,950
当期変動額							
新株の発行			—				—
剰余金の配当	△10,503		△10,503				△10,503
当期純利益	22,117		22,117				22,117
特定災害防止準備積 立金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積 立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△3	△3				△3
自己株式の処分		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				3,873	255	4,128	4,128
当期変動額合計	11,613	△3	11,610	3,873	255	4,128	15,738
当期末残高	195,491	△63,268	366,524	8,154	9	8,164	374,689

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	34,558
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	31,437
当期変動額								
新株の発行	28,052	28,052	28,052					
剰余金の配当								△10,503
当期純利益								22,442
特定災害防止準備積 立金の積立					4			△4
特定災害防止準備積 立金の取崩					△21			21
別途積立金の積立							—	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	28,052	28,052	28,052	—	△17	—	—	11,956
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	195,491	△63,268	366,524	8,154	9	8,164	374,689
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,121		△3,121				△3,121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192,370	△63,268	363,403	8,154	9	8,164	371,568
当期変動額							
新株の発行			56,105				56,105
剰余金の配当	△10,503		△10,503				△10,503
当期純利益	22,442		22,442				22,442
特定災害防止準備積 立金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積 立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△3	△3				△3
自己株式の処分		63,269	63,269				63,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				10,509	△1,110	9,398	9,398
当期変動額合計	11,939	63,265	131,310	10,509	△1,110	9,398	140,708
当期末残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276

7. その他

役員の異動につきましては、本日（平成 27 年 4 月 30 日）公表の「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

[参考 - 1]

連結収支比較表

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

(単位：百万円，%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	706,835	750,627	43,792	6.2
電気事業営業収益	609,080	588,184	20,895	3.4
他社販売電力料	554,491	536,604	17,886	3.2
卸電気事業	516,615	494,897	21,718	4.2
水力	104,765	105,705	939	0.9
火力	411,850	389,192	22,658	5.5
その他の電気事業	37,875	41,707	3,831	10.1
託送収益	52,182	49,281	2,900	5.6
その他	2,407	2,298	109	4.5
海外事業営業収益	42,834	108,916	66,082	154.3
その他事業営業収益	54,920	53,526	1,393	2.5
営業費用	647,663	677,767	30,104	4.6
電気事業営業費用	545,430	521,351	24,078	4.4
人件費	28,771	27,609	1,162	4.0
燃料費	265,867	244,937	20,930	7.9
修繕費	56,659	61,123	4,463	7.9
委託費	30,968	31,534	566	1.8
租税公課	26,390	25,662	728	2.8
減価償却費	82,393	79,294	3,098	3.8
その他	54,378	51,189	3,189	5.9
海外事業営業費用	43,899	98,979	55,080	125.5
その他事業営業費用	58,333	57,436	897	1.5
営業利益	59,171	72,859	13,688	23.1
営業外収益	22,357	22,714	357	1.6
受取配当金	1,454	1,869	415	28.5
受取利息	1,054	1,155	100	9.5
持分法による投資利益	16,380	15,659	720	4.4
その他	3,468	4,030	562	16.2
営業外費用	41,451	36,223	5,228	12.6
支払利息	25,305	28,224	2,918	11.5
その他	16,146	7,999	8,147	50.5
当期経常収益合計	729,192	773,341	44,149	6.1
当期経常費用合計	689,115	713,991	24,875	3.6
当期経常利益	40,077	59,350	19,273	48.1
過水準引当金取崩し()	306	119	186	-
特別利益	2,386	2,127	259	10.9
税金等調整前当期純利益	42,770	61,598	18,827	44.0
法人税、住民税及び事業税	8,372	7,468	904	10.8
法人税等調整額	6,579	9,917	3,338	50.7
少数株主損益調整前当期純利益	27,817	44,212	16,394	58.9
少数株主利益又は 少数株主損失()	876	1,005	1,881	-
当期純利益	28,694	43,206	14,512	50.6

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,782,280	17,133,080	649,200
卸電気事業	16,945,000	16,384,200	560,800
水力	8,556,000	8,570,200	14,200
火力	8,389,000	7,814,000	575,000
その他の電気事業	837,280	748,880	88,400
海外事業	790,000	2,390,000	1,600,000
合計	18,572,280	19,523,080	950,800

(注) その他の電気事業には、国内連結子会社によるIPP、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。
海外事業には、タイ連結子会社によるIPP及びSPPの合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		増減 (B-A)	
	電力量	電力料	電力量	電力料	電力量	電力料
電気事業	65,421	554,491	64,049	536,604	1,372	17,886
卸電気事業	63,076	516,615	61,606	494,897	1,469	21,718
水力	8,759	104,765	9,028	105,705	268	939
火力	54,316	411,850	52,577	389,192	1,738	22,658
その他の電気事業	2,345	37,875	2,442	41,707	97	3,831
海外事業	3,665	40,755	8,678	105,920	5,012	65,164
合計	69,087	595,247	72,727	642,524	3,640	47,277

(注) その他の電気事業には、国内連結子会社によるIPP、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。
海外事業には、タイ連結子会社によるIPP及びSPPの合計を記載しております。
百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
出水率	99	98	1

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位:百万円, %)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	582,861	557,943	24,918	4.3
電気事業営業収益	572,937	548,580	24,357	4.3
他社販売電力料	516,701	495,313	21,388	4.1
水力	104,765	105,705	939	0.9
火力	411,935	389,607	22,327	5.4
託送収益	52,182	49,281	2,900	5.6
電気事業雑収益	4,054	3,985	69	1.7
附帯事業営業収益	9,923	9,363	560	5.6
営業費用	542,396	513,387	29,008	5.3
電気事業営業費用	533,444	504,946	28,497	5.3
人件費	29,810	28,566	1,244	4.2
燃料費	250,259	228,482	21,777	8.7
修繕費	58,521	61,005	2,484	4.2
租税公課	25,365	24,637	728	2.9
減価償却費	81,500	77,824	3,675	4.5
その他	87,986	84,430	3,556	4.0
附帯事業営業費用	8,952	8,441	511	5.7
営業利益	40,464	44,555	4,090	10.1
営業外収益	14,773	8,599	6,173	41.8
営業外費用	24,177	24,217	39	0.2
財務費用	20,348	19,531	816	4.0
その他	3,829	4,685	856	22.4
当期経常収益合計	597,635	566,543	31,091	5.2
当期経常費用合計	566,574	537,605	28,969	5.1
当期経常利益	31,060	28,938	2,122	6.8
湯水準備引当金取崩し()	306	119	186	-
特別利益	-	2,280	2,280	-
税引前当期純利益	31,367	31,337	29	0.1
法人税、住民税及び事業税	4,375	3,444	931	21.3
法人税等調整額	4,874	5,450	576	11.8
当期純利益	22,117	22,442	325	1.5

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。